



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 大西 義嗣  
(氏名) 野田 雅之  
配当支払開始予定日

TEL 03-3405-1812  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	105,968	△1.8	1,804	△26.0	1,404	△42.2	417	△78.2
20年3月期	107,928	△2.4	2,438	624.3	2,429	—	1,916	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.62	—	2.8	1.8	1.7
20年3月期	39.79	—	14.0	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 446百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,966	15,550	21.1	318.01
20年3月期	79,437	14,946	18.6	306.15

(参考) 自己資本 21年3月期 15,389百万円 20年3月期 14,772百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,384	339	△3,501	7,546
20年3月期	△999	△547	△2,361	7,324

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	152	7.5	1.1
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	152	34.8	1.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		9.7	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	34,000	0.8	△1,500	—	△1,700	—	△1,500	—	△31.00
通期	106,000	0.0	3,000	66.3	2,500	78.0	1,500	259.5	31.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 52,200,239株 20年3月期 52,200,239株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,807,730株 20年3月期 3,948,705株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	78,907	1.1	1,325	△32.5	889	△42.1	190	△79.6
20年3月期	78,072	△0.5	1,964	158.3	1,536	247.8	932	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.74	—
20年3月期	18.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	65,180		15,940		24.5		313.75	
20年3月期	70,479		15,630		22.2		307.42	

(参考) 自己資本 21年3月期 15,940百万円 20年3月期 15,630百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	10.2	△1,300	—	△1,500	—	△1,400	—	△27.55
通期	83,000	5.2	2,550	92.4	2,100	136.1	1,200	531.4	23.62

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安による世界経済の減速を背景に、円高や原材料価格の乱高下により企業収益は大幅に落ち込み、設備投資は低迷し、さらには雇用環境の厳しさから個人消費が落ち込む等、「百年に一度」と言われる極めて厳しい景気後退局面を迎えました。

また、当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、民間設備投資も抑制方向にある等、受注競争は一段と激化し、また、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇等もあって、経営環境は非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、「中期経営計画」の基本方針にもとづき、グループ各社が保有している高度な技術、豊富な工法、製品等を活用し、技術提案力を高め、競争力の強化をはかり営業活動に取り組んでまいりましたが、受注高は102,950百万円（前連結会計年度比3.6%減少）、売上高は105,968百万円（前連結会計年度比1.8%減少）となりました。

損益につきましては、営業利益は経営効率化を進め、利益向上に努めましたが、受注・販売競争の激化による低採算工事の増加や建設資材の値上がり等により、1,804百万円（前連結会計年度、営業利益2,438百万円）にとどまり、経常利益は、1,404百万円の利益（前連結会計年度、経常利益2,429百万円）となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産売却益849百万円を計上したものの、当社グループ各社の財務内容の精査に伴う減損損失、貸倒引当金繰入額、株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損等の特別損失1,816百万円を計上した結果、417百万円の当期純利益（前連結会計年度、当期純利益1,916百万円）となりました。

事業の種類別セグメント状況につきましては、次のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の減少が進むなか、技術提案の営業を強化し、積極的に民間需要開拓を展開いたしました。また、工事受注高は63,702百万円（前連結会計年度比4.5%減少）となりました。また完成工事高は66,719百万円（前連結会計年度比1.6%減少）となり、次期繰越工事高は25,088百万円（前連結会計年度10.7%減少）となりました。利益面におきましては営業利益は260百万円（前連結会計年度、営業利益1,834百万円）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

## 主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	圏央道牛久稻敷地区舗装その4工事	茨城県
国土交通省	大阪北道路上馬地区舗装工事	大阪府
防衛省	百里共用化(20)滑走路改修土木工事	茨城県
豊田市役所	柳川瀬公園スポーツ施設整備工事	愛知県
東日本高速道路(株)	北海道横断道路 占冠西舗装工事	北海道
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 掛川試験走路舗装工事	静岡県
(株)フジタ	法政大学ラグビー場人工芝化工事	東京都
九鉄工業(株)	九州新幹線久留米軌道敷設工事	福岡県

## 主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	176号曾根服部電線共同溝工事	大阪府
国土交通省	岩井電線共同溝第4工事	岡山県
防衛省	千歳(19)飛行場整備工事	北海道
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 鶴ヶ島舗装工事	埼玉県
中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道 郡上南舗装工事	岐阜県
本州四国連絡高速道路(株)	神戸管内本線舗装補修工事	兵庫県
長谷工コーポレーション(株)	矢野口よみうりランド(本体)工事	東京都
三軌建設(株)	九州新幹線(鹿児島)玉名軌道敷設他(CAモルタル注入工)	熊本県

## (建設材料等の製造販売・環境事業等)

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては公共事業減少の影響を受け、売上高は39,248百万円(前連結会計年度比2.2%減少)となりました。利益面におきましては営業利益は2,795百万円(前連結会計年度、営業利益1,947百万円)となりました。

## ②次期の見通し

次期につきましては、当面は実体経済の低迷、雇用情勢の悪化が続き、景気回復の遅れが予想されます。

道路建設業界におきましては、不動産市況の低迷、民間設備投資の抑制といった悪い要因は有りますが、政府の打ち出した追加経済対策に公共事業関係も盛り込まれるなど、一部に期待がもてる要因も有ります。

当社グループは、経営基盤である建設事業の受注量の確保が製造販売事業の売上高の確保にもつながると考え、中期経営計画の達成を目指していく所存であります。

平成22年3月期の業績につきましては、売上高106,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、51,251百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、遊休資産の売却、事業所統廃合による固定資産の除却等により8.5%減少し、21,714百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、72,966百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払債務の減少等により10.4%減少し、48,890百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金等の減少により14.0%減少し、8,525百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、57,416百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金と有価証券評価差額金の増加により4.0%増加し、15,550百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、7,546百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権及び棚卸資産の減少等により3,384百万円の収入（前期999百万円の支出）となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入等により、339百万円の収入（前期547百万円の支出）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済を行い、3,501百万円の支出（前期2,361百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	26.9	18.6	14.7	18.6	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	19.9	12.7	6.7	8.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.9	—	5.1	—	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	—	9.5	—	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来に亘って安定、継続的な配当を基本とし、財務体質の充実、将来に必要な研究開発及び設備投資等に充当するための内部留保を図りながら、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましても、1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は以下のものがあります。

#### ①官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製品販売においてもその需要先は公共事業関連が主体であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②資材価格の変動

当社グループの建設材料等の製品販売事業に係わる主要資材（特にストレートアスファルト）の価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③取引先の信用リスク

得意先が建設関連事業であるため取引金額も大きく、工事引渡し後の回収や手形による回収が多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っておりますが、経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後、金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社28社（子会社26社、関連会社2社）で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は以下の通りであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

### 持株会社

持株会社の株式会社トーアホールディングに、当社の関係会社を傘下に置き、効率的なグループ経営を行っております。

### 建設事業

道路舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、汚染土壌調査及び浄化処理、コンサルタント業務等を行っております。

### 主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社TACエンジ等12社

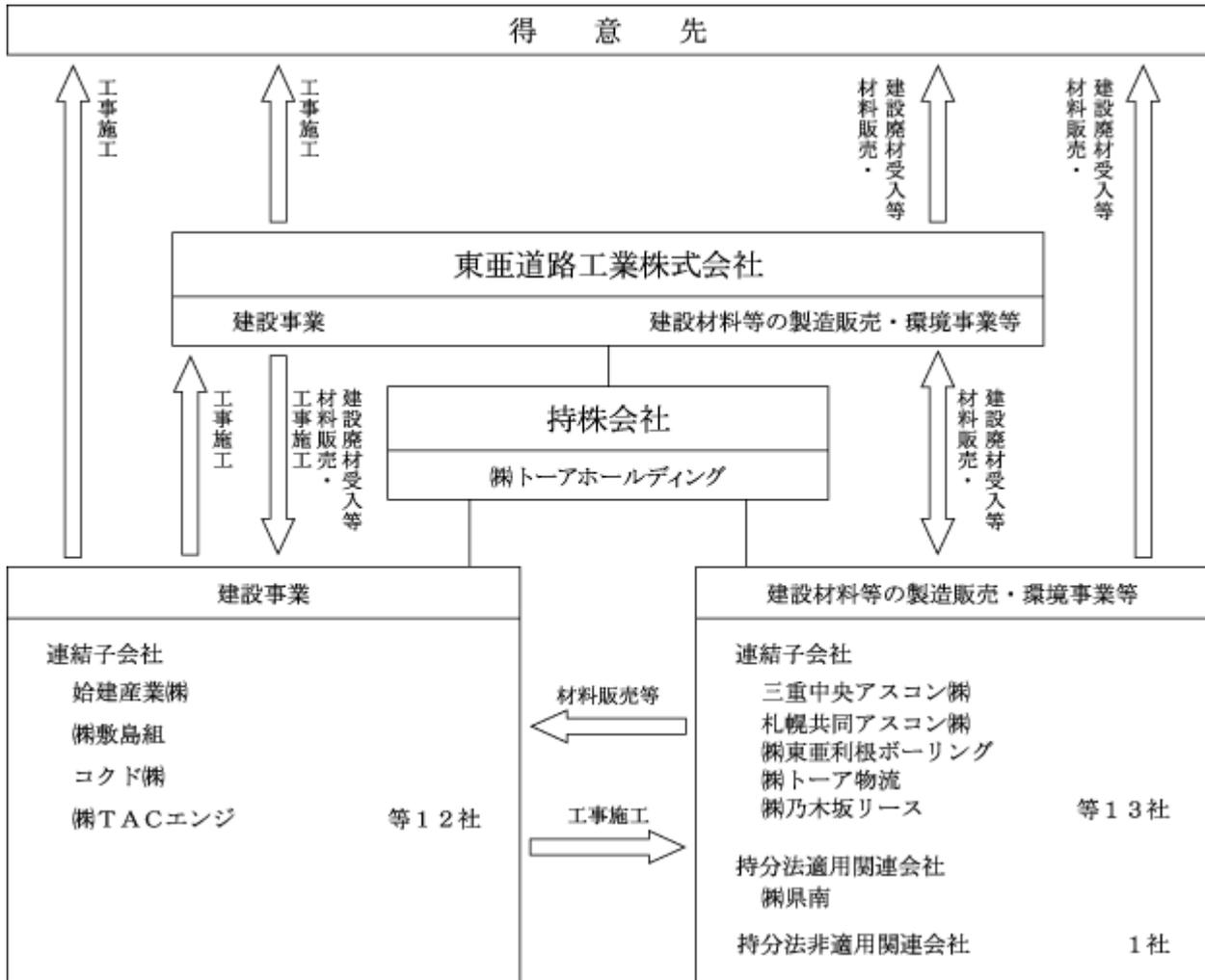
### 建設材料等の製造販売・環境事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用碎石等の製造・販売、建設機械の製造・販売、舗装工事等に関連する商品販売、環境事業等を行っております。

### 主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング、株式会社トーア物流等15社

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、資源循環型の経済社会を念頭に、建設事業を中核として関連する建設資材の販売事業、環境事業等を通じて、社会への貢献と責任を果たすことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、急速に変化する経営環境に対応した企業体質の構築を喫緊の課題として捉え、中期経営計画を策定し、環境変化に左右されない強靱な体質の構築と財務体質の強化をはかるべく、全社を挙げて取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①基幹事業（工事、製品、合材）の深耕と収益構造の継続的改善強化

高度な技術、豊富な工法、製品開発力を活用した技術提案力を高め、競争力強化をはかります。また収益性を重視した選別受注、効率的な事業運営を行うための事業所の統廃合等を進め、収益力の向上を図ります。

##### ②関係会社の見直しと健全化

子会社26社、関連会社2社の事業内容について、選択と集中を基準に見直し、全社の黒字化を図ります。

##### ③組織・人員体制の見直し

事業の効率化を図るため、経営環境の変化に即した組織、人員体制を今後も機動的に見直してまいります。

##### ④有利子負債削減

上記施策①～③を実施することによる収益構造の強化のほか、遊休資産等の処分を加え、有利子負債の削減を図ります。

##### ⑤社会的責任の向上

コンプライアンスを重視した経営、環境への配慮、健全な企業活動が社会的責任と考え、向上にむけて取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、政府の追加経済対策により、公共工事の増加が期待されるものの、民間設備投資の低迷による受注競争の激化や建設資材高騰による建設コストの上昇等、現在の厳しい経営環境が当分の間続くものと認識しております。

こうした環境下にあつて当社グループは、中期経営計画の最終年度に当り、環境変化に左右されない強靱な収益体質の構築、関係会社を含めた更なる経営の効率化を進め、また、資産売却等により有利子負債の削減に努めて、財務基盤の一層の強化をはかりつつ企業価値の向上を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,392	※2 7,606
受取手形・完成工事未収入金等	※4 33,613	※4 32,043
有価証券	10	—
未成工事支出金	7,779	6,909
販売用不動産	—	247
商品及び製品	—	1,078
仕掛品	—	296
材料貯蔵品	—	449
その他のたな卸資産	2,631	—
繰延税金資産	605	426
未収還付法人税等	502	—
その他	3,716	2,749
貸倒引当金	△537	△555
流動資産合計	55,714	51,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 3,322	※5 3,072
機械装置及び運搬具（純額）	※5 2,854	※5 2,345
土地	※8 13,418	※8 12,944
リース資産（純額）	—	3
建設仮勘定	0	—
その他（純額）	※5 188	※5 151
有形固定資産合計	19,782	18,517
無形固定資産		
	302	171
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,424	※1, ※2 873
長期貸付金	1,137	1,619
繰延税金資産	533	472
その他	2,462	1,417
貸倒引当金	△1,920	△1,356
投資その他の資産合計	3,637	3,026
固定資産合計	23,723	21,714
資産合計	79,437	72,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,823	25,355
短期借入金	※2 19,494	※2 16,858
1年内償還予定の社債	34	34
未払法人税等	208	185
未成工事受入金	5,035	4,463
完成工事補償引当金	43	92
工事損失引当金	92	201
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,820	1,677
流動負債合計	54,573	48,890
固定負債		
社債	66	32
長期借入金	6,037	5,310
繰延税金負債	70	112
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,508	※8 1,495
退職給付引当金	455	594
役員退職慰労引当金	13	—
債務保証損失引当金	150	75
負ののれん	※6 316	※6 159
長期リース資産減損勘定	201	179
その他	1,099	567
固定負債合計	9,917	8,525
負債合計	64,491	57,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,912	6,908
利益剰余金	1,367	1,658
自己株式	△952	△915
株主資本合計	14,910	15,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△306	4
土地再評価差額金	※8 167	※8 148
評価・換算差額等合計	△138	153
少数株主持分	174	160
純資産合計	14,946	15,550
負債純資産合計	79,437	72,966

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		107,928		105,968
売上原価	※1	98,213	※1	97,086
売上総利益		9,714		8,881
販売費及び一般管理費	※2, ※3	7,276	※2, ※3	7,077
営業利益		2,438		1,804
営業外収益				
受取利息		51		67
受取配当金		27		28
負ののれん償却額		230		164
持分法による投資利益		446		—
その他		121		126
営業外収益合計		876		386
営業外費用				
支払利息		551		548
持分法による投資損失		—		0
手形売却損		96		85
金融手数料		117		106
その他		120		46
営業外費用合計		885		786
経常利益		2,429		1,404
特別利益				
固定資産売却益	※4	381	※4	849
投資有価証券売却益		578		6
債務保証損失引当金戻入額		401		75
貸倒引当金戻入額		311		—
その他		110		11
特別利益合計		1,783		942
特別損失				
固定資産売却損	※5	232	※5	128
固定資産除却損	※6	106	※6	15
投資有価証券売却損		84		0
投資有価証券評価損		117		875
会員権評価損		1		2
早期退職費用		791		23
貸倒損失		165		—
貸倒引当金繰入額		—		471
減損損失	※7	404	※7	150
その他		163		148
特別損失合計		2,067		1,816
税金等調整前当期純利益		2,146		529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	204	177
法人税等還付税額	※8 △502	※8 △342
法人税等調整額	505	265
法人税等合計	207	100
少数株主利益	22	11
当期純利益	1,916	417

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,899	6,912
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△4
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	△4
当期末残高	6,912	6,908
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△843	1,367
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△144
当期純利益	1,916	417
連結範囲の変動	447	—
土地再評価差額金の取崩	△9	19
当期変動額合計	2,210	291
当期末残高	1,367	1,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,037	△952
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	91	44
当期変動額合計	84	37
当期末残高	△952	△915
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,603	14,910
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△144
当期純利益	1,916	417
連結範囲の変動	447	△4
土地再評価差額金の取崩	△9	19
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	103	45
当期変動額合計	2,307	325
当期末残高	14,910	15,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△162	△306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△144	311
当期変動額合計	△144	311
当期末残高	△306	4
土地再評価差額金		
前期末残高	158	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	△19
当期変動額合計	9	△19
当期末残高	167	148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134	292
当期変動額合計	△134	292
当期末残高	△138	153
少数株主持分		
前期末残高	151	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	△13
当期変動額合計	22	△13
当期末残高	174	160
純資産合計		
前期末残高	12,750	14,946
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△144
当期純利益	1,916	417
連結範囲の変動	447	△4
土地再評価差額金の取崩	△9	19
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	103	45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△111	278
当期変動額合計	2,196	603
当期末残高	14,946	15,550

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,146	529
減価償却費	1,425	1,494
負ののれん償却額	△230	△164
のれん償却額	21	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384	△545
減損損失	404	150
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28	109
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△751	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144	139
有形固定資産除却損	106	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	118	877
受取利息及び受取配当金	△78	△96
支払利息	551	548
持分法による投資損益 (△は益)	△446	0
固定資産売却損益 (△は益)	△149	△721
投資有価証券売却損益 (△は益)	△493	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	2,141	1,553
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△691	870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△900	554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,179	△2,450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143	111
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,737	△571
その他	809	845
小計	1,187	3,181
利息及び配当金の受取額	78	96
利息の支払額	△548	△537
法人税等の支払額	△1,717	△171
法人税等の還付額	—	816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△999	3,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△889	△773
有形固定資産の売却による収入	471	1,214
有価証券の償還による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△1	△25
投資有価証券の売却による収入	40	21
子会社株式の取得による支出	—	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 0	※2 10
貸付けによる支出	△874	△1,283
貸付金の回収による収入	840	1,246
定期預金の預入による支出	△68	—
定期預金の払戻による収入	—	8
その他	△67	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547	339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,636	△2,105
長期借入れによる収入	5,047	2,500
長期借入金の返済による支出	△4,827	△3,757
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	—	△34
自己株式の売却による収入	103	45
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△143	△144
株式の発行による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	△3,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,908	222
現金及び現金同等物の期首残高	11,247	7,324
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,324	※1 7,546

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 28社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)アスカ (株)東亜利根ボーリング等</p> <p>当連結会計年度において次のとおり連結子会社が増加・減少しております。</p> <p>新規設立による増 1社 合併による減 2社 株式売却による減 2社 清算による減 1社</p> <p>主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>連結子会社の数 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)アスカ (株)東亜利根ボーリング等</p> <p>当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。</p> <p>株式売却による減 1社 清算による減 1社</p> <p>主要な非連結子会社名 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)県南等</p> <p>当連結会計年度において次のとおり連結関連会社が減少しております。</p> <p>重要性による除外 1社 株式売却による減 1社 破産による減 1社</p> <p>(1)持分法非適用の主要な非連結子会社名 _____</p> <p>(2)持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ等 2社</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)県南</p> <p>当連結会計年度において次のとおり連結関連会社が減少しております。</p> <p>株式売却による減 1社</p> <p>(1)持分法非適用の主要な非連結子会社名 _____</p> <p>(2)持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>商品 総平均法に基づく原価法</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>商品及び製品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益は39百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益は118百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は106百万円増加し、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務差異を控除した額を超過したため当該超過額10百万円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務差異を控除した額を超過したため当該超過額8百万円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4)完成工事高の計上基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)消費税の会計処理</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>工事完成基準を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額を流動負債の「その他(預り金)」として処理しておりましたが、当連結会計期間から「短期借入金」として処理することに変更いたしました。この変更により、従来と比べ「その他(預り金)」は302百万円減少し、「短期借入金」は同額増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」として処理しておりました「手形売却損」「金融手数料」を、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」「金融手数料」は、それぞれ71百万円、103百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額を「貸株預り金による収入・支出(△)」として処理しておりましたが、当連結会計期間から「短期借入金の純増減額」(当連結会計期間△151百万円)として処理することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ380百万円、1,015百万円、622百万円、613百万円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証・瑕疵担保保証(総額39百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(302百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)IWD</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772百万円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 141百万円</p> <p>※5 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,390百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,387百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,319百万円</td> </tr> </table> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table> <p>7 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>※8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,910百万円</li> </ul>	投資有価証券(株式)	46百万円	現金及び預金(定期預金)	68百万円	投資有価証券	414百万円	計	482百万円	(株)IWD	305百万円	興亜建設工業(株)	225百万円	その他3社	214百万円	従業員	27百万円	計	772百万円	建物及び構築物	7,390百万円	機械装置及び運搬具	17,387百万円	その他有形固定資産	1,540百万円	計	26,319百万円	のれん	12百万円	負ののれん	328百万円	差引	316百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	5,700百万円	差引額	300百万円	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証・瑕疵担保保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(124百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)IWD</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 121百万円</p> <p>※5 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,552百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,857百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,976百万円</td> </tr> </table> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table> <p>7 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,026百万円</li> </ul>	投資有価証券(株式)	46百万円	現金及び預金(定期預金)	60百万円	投資有価証券	161百万円	計	221百万円	(株)IWD	210百万円	興亜建設工業(株)	204百万円	その他2社	37百万円	従業員	32百万円	計	484百万円	建物及び構築物	7,552百万円	機械装置及び運搬具	17,857百万円	その他有形固定資産	1,566百万円	計	26,976百万円	のれん	5百万円	負ののれん	164百万円	差引	159百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	1,500百万円
投資有価証券(株式)	46百万円																																																																												
現金及び預金(定期預金)	68百万円																																																																												
投資有価証券	414百万円																																																																												
計	482百万円																																																																												
(株)IWD	305百万円																																																																												
興亜建設工業(株)	225百万円																																																																												
その他3社	214百万円																																																																												
従業員	27百万円																																																																												
計	772百万円																																																																												
建物及び構築物	7,390百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	17,387百万円																																																																												
その他有形固定資産	1,540百万円																																																																												
計	26,319百万円																																																																												
のれん	12百万円																																																																												
負ののれん	328百万円																																																																												
差引	316百万円																																																																												
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																												
借入実行残高	5,700百万円																																																																												
差引額	300百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	46百万円																																																																												
現金及び預金(定期預金)	60百万円																																																																												
投資有価証券	161百万円																																																																												
計	221百万円																																																																												
(株)IWD	210百万円																																																																												
興亜建設工業(株)	204百万円																																																																												
その他2社	37百万円																																																																												
従業員	32百万円																																																																												
計	484百万円																																																																												
建物及び構築物	7,552百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	17,857百万円																																																																												
その他有形固定資産	1,566百万円																																																																												
計	26,976百万円																																																																												
のれん	5百万円																																																																												
負ののれん	164百万円																																																																												
差引	159百万円																																																																												
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																												
借入実行残高	4,500百万円																																																																												
差引額	1,500百万円																																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,416百万円 貸倒引当金繰入額 225百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 退職給付費用 155百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,164百万円 貸倒引当金繰入額 397百万円 退職給付費用 269百万円
※3 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は244百万円であります。	※3 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は233百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 104百万円 土地 78百万円 その他 198百万円 計 381百万円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 15百万円 土地 829百万円 その他 4百万円 計 849百万円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 29百万円 土地 193百万円 その他 9百万円 計 232百万円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 土地 120百万円 その他 5百万円 計 128百万円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 59百万円 機械装置 23百万円 その他 24百万円 計 106百万円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 2百万円 機械装置 8百万円 その他 4百万円 計 15百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)				※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失	地域	主な用途	種類	減損損失
全社	共用資産	電話加入権	9	北海道圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	109
東北圏	製造施設	建物、リース機械及び土地等	292	東北圏	製造施設	土地	11
東北圏	遊休資産	土地	5	東北圏	事務所	土地、車輛運搬具	4
北陸圏	事務所	土地、建物及び車輛運搬具	42	東北圏	遊休資産	土地	11
北陸圏	遊休資産	土地	2	九州圏	事務所	土地、建物及び車輛運搬具等	14
関東圏	製造設備	建物、機械装置及びソフトウェア	9	九州圏	遊休資産	土地	0
関東圏	遊休資産	土地	1	減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。 その結果、事務所及び製造設備については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失150百万円として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地54百万円、建物73百万円、その他23百万円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。			
九州圏	事務所	建物、機械装置等	36				
九州圏	遊休資産	土地	3				
減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。 その結果、事務所及び製造設備については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失404百万円として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物70百万円、リース機械224百万円、土地73百万円、その他35百万円であります。 なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。				※8 法人税等還付税額 子会社の清算に伴い還付されたものであります。			
※8 法人税等還付税額 子会社の清算に伴い還付されたものであります。				※8 法人税等還付税額 子会社の清算に伴い還付されたものであります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,304,086	32,276	387,657	3,948,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,276株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,157株

連結子会社が所有している株式の減少 384,500株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,948,705	44,862	185,837	3,807,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,862株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,837株

連結子会社が所有している株式の減少 179,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,324百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△392百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,392百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68百万円	現金及び現金同等物	7,324百万円	流動資産	106百万円	固定資産	17百万円	流動負債	△392百万円	固定負債	△2百万円	株式の売却価額	3百万円	現金及び現金同等物	△2百万円	差引：売却による収入	0百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,546百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,606百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円	現金及び現金同等物	7,546百万円	流動資産	23百万円	固定資産	153百万円	流動負債	△132百万円	固定負債	△0百万円	株式の売却価額	10百万円	現金及び現金同等物	一百万円	差引：売却による収入	10百万円
現金及び預金勘定	7,392百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68百万円																																								
現金及び現金同等物	7,324百万円																																								
流動資産	106百万円																																								
固定資産	17百万円																																								
流動負債	△392百万円																																								
固定負債	△2百万円																																								
株式の売却価額	3百万円																																								
現金及び現金同等物	△2百万円																																								
差引：売却による収入	0百万円																																								
現金及び預金勘定	7,606百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円																																								
現金及び現金同等物	7,546百万円																																								
流動資産	23百万円																																								
固定資産	153百万円																																								
流動負債	△132百万円																																								
固定負債	△0百万円																																								
株式の売却価額	10百万円																																								
現金及び現金同等物	一百万円																																								
差引：売却による収入	10百万円																																								

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,810	40,117	107,928	—	107,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	1,050	1,144	(1,144)	—
計	67,904	41,168	109,072	(1,144)	107,928
営業費用	66,070	39,220	105,291	198	105,489
営業利益	1,834	1,947	3,781	(1,342)	2,438
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	44,972	33,527	78,500	937	79,437
減価償却費	323	966	1,290	135	1,425
減損損失	37	270	308	96	404
資本的支出	183	574	757	183	941

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,719	39,248	105,968	—	105,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,143	1,197	(1,197)	—
計	66,773	40,391	107,165	(1,197)	105,968
営業費用	66,513	37,596	104,109	54	104,164
営業利益	260	2,795	3,056	(1,252)	1,804
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,130	30,530	72,660	305	72,966
減価償却費	284	1,060	1,345	149	1,494
減損損失	115	11	126	24	150
資本的支出	192	569	762	26	788

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

## 2 各事業区分に属する主な内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等…アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売・環境事業等の事業

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。 前連結会計年度 1,347百万円 当連結会計年度 1,281百万円

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資産(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計方針の変更

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分)を適用し、この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、製造販売・環境事業等は22百万円営業利益が減少しております。全体では22百万円営業利益が減少しております。

## 6 追加情報

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、建設事業は2百万円営業利益が増加し、製造販売・環境事業等は110百万円営業利益が減少しております。全体では106百万円営業利益が減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高合計額、営業利益及び全セグメント資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計額、営業利益及び全セグメント資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 224百万円</p> <p>③当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は上記のとおりです。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	286百万円	13百万円	224百万円	48百万円	車輛運搬具	31百万円	31百万円	—	0百万円	計	317百万円	44百万円	224百万円	48百万円	1年以内	23百万円	1年超	249百万円	計	273百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	224百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 201百万円</p> <p>③当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当連結会計年度においては、リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	261百万円	—	224百万円	37百万円	計	261百万円	—	224百万円	37百万円	1年以内	22百万円	1年超	215百万円	計	237百万円	支払リース料	32百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																												
機械装置	286百万円	13百万円	224百万円	48百万円																																																												
車輛運搬具	31百万円	31百万円	—	0百万円																																																												
計	317百万円	44百万円	224百万円	48百万円																																																												
1年以内	23百万円																																																															
1年超	249百万円																																																															
計	273百万円																																																															
支払リース料	7百万円																																																															
減価償却費相当額	6百万円																																																															
支払利息相当額	1百万円																																																															
減損損失	224百万円																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																												
機械装置	261百万円	—	224百万円	37百万円																																																												
計	261百万円	—	224百万円	37百万円																																																												
1年以内	22百万円																																																															
1年超	215百万円																																																															
計	237百万円																																																															
支払リース料	32百万円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																																																															
減価償却費相当額	0百万円																																																															
支払利息相当額	10百万円																																																															
	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として建設材料等の製造販売事業の機械及び装置であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																																															

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## 2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)IWD	神奈川県海老名市	96	産業廃棄物処理業	所有(直接) 31.2	—	建設工事の受注 販売材料等の購入 債務保証、貸付	貸付金 債務保証	— 320	貸付金	736

(注) 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①債務保証は、取引金融機関からの借入に対して当社が保証したものであります。
- ②貸付金に対する貸付金利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
- ③(株)IWDは平成19年12月に株式を売却し関連当事者ではなくなりましたので、残高についてはその時点のものを記載しております。

## 4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,797百万円	貸倒引当金 1,741百万円
未払賞与 176百万円	未払賞与 152百万円
退職給付引当金 166百万円	退職給付引当金 227百万円
役員退職慰労引当金 60百万円	役員退職慰労未払金 55百万円
繰越欠損金 1,330百万円	繰越欠損金 1,099百万円
固定資産 529百万円	固定資産 409百万円
株式評価損 258百万円	株式評価損 372百万円
債務保証損失引当金 105百万円	債務保証損失引当金 30百万円
会員権評価損 119百万円	会員権評価損 109百万円
その他 151百万円	その他 389百万円
繰延税金資産小計 4,696百万円	繰延税金資産小計 4,588百万円
評価性引当額 △3,475百万円	評価性引当額 △3,663百万円
繰延税金資産合計 1,220百万円	繰延税金資産合計 925百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 145百万円	固定資産圧縮積立金等 139百万円
前払年金費用 6百万円	繰延税金負債合計 139百万円
繰延税金負債合計 152百万円	繰延税金資産の純額 785百万円
繰延税金資産の純額 1,068百万円	
(別途)	(別途)
土地再評価に係る繰延税金負債 △1,508百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 △1,495百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9%
住民税均等割 4.8%	住民税均等割 18.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%
過年度法人税 △23.2%	子会社の清算による還付税額 △64.5%
持分法投資利益 △20.8%	評価性引当額 16.5%
負ののれん償却額 △10.7%	その他 0.4%
評価性引当額 14.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0%
その他 2.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.7%	

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	20	20	△0	—	—	—

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式	147	181	33	127	142	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式	1,164	825	△339	338	333	△5

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損875百万円を計上しております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況を把握するとともに公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	109	21
売却益の合計額 (百万円)	30	6
売却損の合計額 (百万円)	84	0

## 4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	408	351

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 国債	10	10	—	—

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 取引の内容に関する事項

## (1) 取引の内容及び利用目的等

借入金の変動金利を固定金利に変更する目的で行っております。

## ①ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

## ②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

## ③ヘッジ有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

## (2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

管理部門管掌役員が取引の決済を行い、経理部において取引の実行・管理を行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の内容に関する事項

## (1) 取引の内容及び利用目的等

借入金の変動金利を固定金利に変更する目的で行っております。

## ①ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

## ②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

## ③ヘッジ有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

## (2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

管理部門管掌役員が取引の決済を行い、経理部において取引の実行・管理を行っております。

す。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、昭和39年から退職金制度の一部として、適格退職年金制度を導入し、平成11年12月より全従業員について100%適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を各社独自に採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,219百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,417百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△802百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△444百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△8,219百万円	②年金資産	7,417百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△802百万円	④未認識数理計算上の差異	267百万円	⑤未認識過去勤務債務	90百万円	⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)	△444百万円	⑦前払年金費用	10百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	455百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,284百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,235百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△586百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p>	①退職給付債務	△8,284百万円	②年金資産	6,235百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△2,049百万円	④未認識数理計算上の差異	1,386百万円	⑤未認識過去勤務債務	76百万円	⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)	△586百万円	⑦前払年金費用	8百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	594百万円
①退職給付債務	△8,219百万円																																
②年金資産	7,417百万円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△802百万円																																
④未認識数理計算上の差異	267百万円																																
⑤未認識過去勤務債務	90百万円																																
⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)	△444百万円																																
⑦前払年金費用	10百万円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	455百万円																																
①退職給付債務	△8,284百万円																																
②年金資産	6,235百万円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,049百万円																																
④未認識数理計算上の差異	1,386百万円																																
⑤未認識過去勤務債務	76百万円																																
⑥退職給付引当金純額 (③+④+⑤)	△586百万円																																
⑦前払年金費用	8百万円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	594百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△207百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>連結子会社は退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	283百万円	②利息費用	229百万円	③期待運用収益	△207百万円	④数理計算上の差異の処理額	△38百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	13百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	280百万円	⑦臨時に支払った割増退職金等	791百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△142百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>同左</p>	①勤務費用	329百万円	②利息費用	190百万円	③期待運用収益	△142百万円	④数理計算上の差異の処理額	102百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	13百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	494百万円	⑦臨時に支払った割増退職金等	23百万円				
①勤務費用	283百万円																																
②利息費用	229百万円																																
③期待運用収益	△207百万円																																
④数理計算上の差異の処理額	△38百万円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	280百万円																																
⑦臨時に支払った割増退職金等	791百万円																																
①勤務費用	329百万円																																
②利息費用	190百万円																																
③期待運用収益	△142百万円																																
④数理計算上の差異の処理額	102百万円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	494百万円																																
⑦臨時に支払った割増退職金等	23百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.5%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.5%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	306円 15銭	318円 01銭
1株当たり当期純利益金額	39円 79銭	8円 62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	14,946	15,550
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,772	15,389
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	174	160
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,948	3,807
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数(千株)	48,251	48,392

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,916	417
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	1,916	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,165	48,380

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成20年4月30日に譲渡契約を締結しました。なお、資産の譲渡に伴い、平成21年3月期において、特別利益として固定資産売却益約816百万円を計上する見込みであります。</p> <p>1. 資産譲渡の理由 当社は、企業価値の拡大を目指し中期経営計画を押し進めておりますが、その一環としてより効率的な経営資源の配分を行うため、現在関係子会社に賃貸している不動産を売却することを決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 資産の所在地及び内容 東京都港区六本木七丁目3番3号 土地 257.450㎡ 建物 411.060㎡</p> <p>(2) 帳簿価額 86百万円</p> <p>(3) 譲渡価額 930百万円</p> <p>(4) 現況 事務所・駐車場</p> <p>3. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 ㈱研音</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区六本木七丁目4番1号</p> <p>(3) 当社との関係 資本関係・人的関係なし</p> <p>4. 契約日及び譲渡日</p> <p>(1) 契約日 平成20年4月30日</p> <p>(2) 譲渡日 平成20年7月31日 (予定)</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## 事業別・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	23,859	81.6	22,383	79.6
		土木工事	5,367	18.4	5,722	20.4
		計	29,227	100.0	28,106	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		29,227	100.0	28,106	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	54,207	50.7	54,109	52.6
		土木工事	12,481	11.7	9,592	9.3
		計	66,689	62.4	63,702	61.9
	製造販売・環境事業等		40,117	37.6	39,248	38.1
	合 計		106,806	100.0	102,950	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	55,683	51.6	56,399	53.2
		土木工事	12,127	11.2	10,320	9.8
		計	67,810	62.8	66,719	63.0
	製造販売・環境事業等		40,117	37.2	39,248	37.0
	合 計		107,928	100.0	105,968	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	22,383	79.6	20,093	80.1
		土木工事	5,722	20.4	4,994	19.9
		計	28,106	100.0	25,088	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,106	100.0	25,088	100.0

## 6. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 6,507	※2 6,599
受取手形	3,647	4,006
完成工事未収入金	※4 16,938	※4 16,506
売掛金	※4 5,704	※4 5,889
有価証券	10	—
未成工事支出金	6,833	5,417
J V工事支出金	※1 306	※1 244
販売用不動産	380	247
製品	366	—
商品	50	—
商品及び製品	—	266
材料貯蔵品	470	335
短期貸付金	※4 3,960	※4 2,284
前払費用	170	214
繰延税金資産	545	393
未収入金	※4 937	※4 709
信託受益権	1,932	1,577
営業外受取手形	781	1,069
その他	※4 96	※4 95
貸倒引当金	△355	△368
流動資産合計	49,285	45,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※6 1,947	※6 1,823
構築物(純額)	※6 481	※6 455
機械及び装置(純額)	※6 2,111	※6 1,759
車両運搬具(純額)	※6 147	※6 152
工具器具(純額)	※6 90	※6 71
備品(純額)	※6 54	※6 48
土地	※8 12,088	※8 11,849
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	16,921	16,161
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	113	56
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	176	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,046	※2 616
関係会社株式	346	362
出資金	0	0
長期貸付金	1,068	1,596
関係会社長期貸付金	4,011	3,717
破産更生債権等	1,878	879
長期前払費用	134	116
繰延税金資産	511	473
会員権	43	41
その他	214	212
貸倒引当金	△5,159	△4,605
投資その他の資産合計	4,095	3,411
固定資産合計	21,194	19,692
資産合計	70,479	65,180
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,779	10,486
工事未払金	※5 6,876	※5 6,632
買掛金	※5 3,036	※5 2,243
短期借入金	※2, ※5 14,747	※2, ※5 13,421
1年内返済予定の長期借入金	3,280	2,730
未払金	※5 1,866	※5 1,682
未払費用	532	517
未払法人税等	107	106
未払消費税等	297	426
未成工事受入金	4,684	3,530
前受金	9	2
預り金	573	355
完成工事補償引当金	38	66
工事損失引当金	92	201
流動負債合計	46,922	42,401
固定負債		
長期借入金	4,990	4,510
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,470	※8 1,457
退職給付引当金	139	287
債務保証損失引当金	262	75
長期預り保証金	161	157
その他	902	350
固定負債合計	7,926	6,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	54,848	49,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	636	635
資本剰余金合計	6,256	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	40
別途積立金	387	1,157
繰越利益剰余金	938	225
利益剰余金合計	2,272	2,329
自己株式	△315	△321
株主資本合計	15,797	15,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△280	△1
土地再評価差額金	※8 113	※8 94
評価・換算差額等合計	△166	92
純資産合計	15,630	15,940
負債純資産合計	70,479	65,180

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,037	55,100
製品売上高	19,344	20,312
その他の営業収入	3,689	3,494
売上高合計	78,072	78,907
売上原価		
完成工事原価	50,755	52,081
製品売上原価		
製品期首たな卸高	234	366
当期製品製造原価	17,731	18,844
当期製品仕入高	2,420	2,655
製品運搬費等	2,999	2,776
小計	23,386	24,643
製品期末たな卸高	366	222
他勘定振替高	※3 4,688	※3 5,819
製品売上原価	※1 18,331	※1 18,602
その他営業費用		
商品期首たな卸高	53	50
当期商品仕入高	728	764
当期発生費用	1,894	1,709
商品期末たな卸高	50	44
商品他勘定振替高	※3 79	※3 156
その他営業費用計	2,546	2,324
売上原価合計	71,633	73,008
売上総利益		
完成工事総利益	4,282	3,018
製品売上総利益	1,013	1,709
その他の売上総利益	1,143	1,170
売上総利益合計	6,439	5,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	113
顧問料	118	137
従業員給料手当	2,302	2,196
退職金	34	20
退職給付費用	194	235
法定福利費	352	354
福利厚生費	88	79
修繕維持費	14	12
事務用品費	138	134
通信交通費	295	258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
動力用水光熱費	28	27
広告宣伝費	17	12
貸倒引当金繰入額	145	390
貸倒損失	38	68
交際費	71	59
寄付金	12	3
地代家賃	187	169
減価償却費	88	77
租税公課	190	184
雑費	32	35
販売費及び一般管理費合計	※7 4,474	※7 4,572
営業利益	1,964	1,325
営業外収益		
受取利息	※2 201	※2 181
有価証券利息	0	0
受取配当金	23	24
雑収入	77	59
営業外収益合計	302	265
営業外費用		
支払利息	460	478
貸倒引当金繰入額	7	—
手形売却損	96	85
金融手数料	117	106
雑支出	48	30
営業外費用合計	730	700
経常利益	1,536	889
特別利益		
固定資産売却益	※4 37	※4 835
関係会社株式売却益	30	—
債務保証損失引当金戻入額	288	75
その他	25	5
特別利益合計	380	915

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 41	※5 75
固定資産除却損	※6 82	※6 9
投資有価証券評価損	22	730
貸倒引当金繰入額	73	400
早期退職費用	791	—
貸倒損失	22	—
減損損失	※8 96	※8 24
会員権評価損	0	—
その他	68	121
特別損失合計	1,197	1,362
税引前当期純利益	719	443
法人税、住民税及び事業税	86	75
法人税等調整額	△299	177
法人税等合計	△212	253
当期純利益	932	190

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	636	636
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	636	635
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,256	6,256
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,256	6,255
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	906	906
当期末残高	906	906
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	40	40
当期末残高	40	40
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,537	387
当期変動額		
別途積立金の積立	—	770
別途積立金の取崩	△5,150	—
当期変動額合計	△5,150	770
当期末残高	387	1,157
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△4,981	938
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△770
別途積立金の取崩	5,150	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	932	190
土地再評価差額金の取崩	△9	19
当期変動額合計	5,920	△713
当期末残高	938	225
利益剰余金合計		
前期末残高	1,502	2,272
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	932	190
土地再評価差額金の取崩	△9	19
当期変動額合計	770	56
当期末残高	2,272	2,329
自己株式		
前期末残高	△309	△315
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	△315	△321
株主資本合計		
前期末残高	15,033	15,797
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	932	190
土地再評価差額金の取崩	△9	19
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	764	50
当期末残高	15,797	15,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△208	278
当期変動額合計	△208	278
当期末残高	△280	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	103	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	△19
当期変動額合計	9	△19
当期末残高	113	94
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△198	259
当期変動額合計	△198	259
当期末残高	△166	92
純資産合計		
前期末残高	15,065	15,630
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	932	190
土地再評価差額金の取崩	△9	19
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△198	259
当期変動額合計	565	310
当期末残高	15,630	15,940

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金及びJV工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (3) 商品 総平均法に基づく原価法 (4) 製品 総平均法に基づく原価法 (5) 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 未成工事支出金及びJV工事支出金 同左 (2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (3) 商品及び製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (4) 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は36百万円、営業利益、経常利益及び税引前利益はそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益は105百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ114百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は106百万円増加し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額を流動負債の「預り金」として処理しておりましたが、当事業年度から「短期借入金」として処理することに変更いたしました。この変更により、従来と比べ「預り金」は302百万円減少し、「短期借入金」は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	JV工事支出金 共同企業体による請負工事の当社持分に対応する工事支出金であります。	※1	JV工事支出金 同左
※2	担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(302百万円)の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 60百万円 投資有価証券 414百万円 計 474百万円	※2	担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証、瑕疵担保保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(124百万円)の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 60百万円 投資有価証券 161百万円 計 221百万円
3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。 株アスカ 2,212百万円 株東亜利根ボーリング 1,297百万円 株サンロック 520百万円 株IWD 305百万円 株富士建設 290百万円 株WING 150百万円 その他7社 564百万円 従業員 27百万円 計 5,367百万円	3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。 株アスカ 1,722百万円 株東亜利根ボーリング 1,250百万円 株サンロック 442百万円 株富士建設 270百万円 株IWD 210百万円 興亜建設工業(株) 204百万円 その他4社 249百万円 従業員 32百万円 計 4,381百万円
※4	関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 189百万円 売掛金 129百万円 短期貸付金 3,900百万円 未収入金 155百万円 その他流動資産 29百万円	※4	関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 88百万円 売掛金 256百万円 短期貸付金 2,284百万円 未収入金 95百万円 その他流動資産 0百万円
※5	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金 277百万円 買掛金 958百万円 短期借入金 1,045百万円 未払金 222百万円	※5	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金 218百万円 買掛金 610百万円 短期借入金 1,704百万円 未払金 6百万円
※6	減価償却累計額 21,224百万円	※6	減価償却累計額 21,774百万円
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 5,700百万円 差引額 300百万円	7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 1,500百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,910百万円	※8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,026百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 134百万円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 122百万円
※3 他勘定振替高 製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。	※3 他勘定振替高 同左
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 24百万円 土地 5百万円 その他 7百万円 計 37百万円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 818百万円 機械装置 13百万円 その他 3百万円 計 835百万円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 38百万円 機械装置 2百万円 その他 0百万円 計 41百万円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 68百万円 機械装置 2百万円 その他 4百万円 計 75百万円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 54百万円 機械装置 20百万円 その他 7百万円 計 82百万円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 4百万円 構築物 2百万円 その他 3百万円 計 9百万円
※7 研究開発費 一般管理費に244百万円含まれております。	※7 研究開発費 一般管理費に233百万円含まれております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)				※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失	地域	主な用途	種類	減損損失
全社	共用資産	電話加入権	9	東北圏	遊休資産	土地	9
東北圏	遊休資産	土地	5	九州圏	事務所	建物、車両運搬具等	14
北陸圏	事務所	土地、建物及び 車両運搬具	42	九州圏	遊休資産	土地	0
関東圏	遊休資産	土地	1	減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して支社単位で全社と建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。 当事業年度において、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24百万円として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地13百万円、その他10百万円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。			
九州圏	事務所	建物、機械装置等	36				
減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して支社単位で全社と建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。 当事業年度において、電話加入権においては、今後の必要性を考え、不要な回線に関して売却可能価額まで減額しております。事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失96百万円として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地18百万円、建物62百万円、その他15百万円であります。 なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,586	32,276	3,157	1,354,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,276株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,157株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,354,705	44,862	6,837	1,392,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,862株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,837株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,690百万円	貸倒引当金 1,665百万円
未払賞与 128百万円	未払賞与 122百万円
役員退職慰労引当金 41百万円	役員退職慰労未払金 36百万円
債務保証損失引当金 105百万円	債務保証損失引当金 30百万円
会員権評価損 51百万円	会員権評価損 40百万円
株式評価損 257百万円	株式評価損 310百万円
固定資産 135百万円	固定資産 111百万円
繰越欠損金 348百万円	繰越欠損金 148百万円
退職給付引当金 56百万円	退職給付引当金 115百万円
その他 135百万円	その他 150百万円
繰延税金資産小計 2,950百万円	繰延税金資産小計 2,731百万円
評価性引当額 $\Delta$ 1,866百万円	評価性引当額 $\Delta$ 1,837百万円
繰延税金資産合計 1,084百万円	繰延税金資産合計 893百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 $\Delta$ 27百万円	固定資産圧縮積立金等 $\Delta$ 27百万円
繰延税金負債合計 $\Delta$ 27百万円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 27百万円
繰延税金資産の純額 1,057百万円	繰延税金資産の純額 866百万円
(別途)	(別途)
土地再評価に係る繰延税金負債 $\Delta$ 1,470百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 $\Delta$ 1,457百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%
住民税均等割 12.0%	住民税均等割 18.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.8%
評価性引当額 $\Delta$ 82.5%	評価性引当額 $\Delta$ 6.5%
その他 $\Delta$ 3.5%	その他 $\Delta$ 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 29.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円 42銭	1株当たり純資産額	313円 75銭
1株当たり当期純利益金額	18円 34銭	1株当たり当期純利益金額	3円 74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,630	15,940
普通株式に係る純資産金額(百万円)	15,630	15,940
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,354	1,392
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,845	50,807

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	932	190
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	932	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,856	50,825

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成20年4月30日に譲渡契約を締結しました。なお、資産の譲渡に伴い、平成21年3月期において、特別利益として固定資産売却益約816百万円を計上する見込みであります。</p> <p>1. 資産譲渡の理由 当社は、企業価値の拡大を目指し中期経営計画を押し進めておりますが、その一環としてより効率的な経営資源の配分を行うため、現在関係子会社に賃貸している不動産を売却することを決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 資産の所在地及び内容 東京都港区六本木七丁目3番3号 土地 257.450㎡ 建物 411.060㎡</p> <p>(2) 帳簿価額 86百万円</p> <p>(3) 譲渡価額 930百万円</p> <p>(4) 現況 事務所・駐車場</p> <p>3. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 ㈱研音</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区六本木七丁目4番1号</p> <p>(3) 当社との関係 資本関係・人的関係なし</p> <p>4. 契約日及び譲渡日</p> <p>(1) 契約日 平成20年4月30日</p> <p>(2) 譲渡日 平成20年7月31日 (予定)</p>	

## 7. 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分		前事業年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日		当事業年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	22,901	86.6	21,572	83.5
		土木工事	3,536	13.4	4,262	16.5
		計	26,438	100.0	25,834	100.0
	製造販売・環境事業等	—	—	—	—	
合 計		26,438	100.0	25,834	100.0	
受注高	建設事業	舗装工事	48,946	63.2	48,634	63.9
		土木工事	5,488	7.1	3,661	4.8
		計	54,434	70.3	52,296	68.7
	製造販売・環境事業等	23,034	29.7	23,806	31.3	
合 計		77,468	100.0	76,102	100.0	
売上高	建設事業	舗装工事	50,275	64.4	50,787	64.3
		土木工事	4,762	6.1	4,313	5.5
		計	55,037	70.5	55,100	69.8
	製造販売・環境事業等	23,034	29.5	23,806	30.2	
合 計		78,072	100.0	78,907	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装工事	21,572	83.5	19,419	84.3
		土木工事	4,262	16.5	3,610	15.7
		計	25,834	100.0	23,030	100.0
	製造販売・環境事業等	—	—	—	—	
合 計		25,834	100.0	23,030	100.0	

## 8. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年4月27日にて既に発表しております。